

# 一般質問

## 質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

### 浜西 和夫

- ①子育て支援②保育所の民営化及び統廃合③小学校登下校時の不審者対策

### 高木 康光

- ①市財政及び集中改革プラン②農業政策

### 松永 恭二

- ①健康・生きがい施策の充実②地震防災対策特別措置法による学校施設の耐震化

### 松浦 正武

- ①児童・生徒の生活アンケート調査と取り組み②農業生産資材の値上がり対策

### 三宅 真弓

- ①高齢者対策②市営住宅の今後のあり方③コミュニティ活

### 動の新しい展開

### 岩崎 勲

- ①市道・県道の改修改良②広報等周知連絡方法

### 多田 光広

- ①歳入の確保策②人事評価制度の導入③橋りょうの安全対策

### 横川 重行

- ①環境問題②オキシダント対策③耕作放棄地問題④水害対策⑤消防体制

### 中谷真裕美

- ①合併後の市民の後退感②市民総合センターの今後のあり方③防災行政無線の活用④公共交通空白地域の解消⑤預かり保育

### 三木 まり

- ①湯水対策②政策・施策策定

過程における男女共同参画の推進③公契約とそれに関連する課題

### 亀野 忠郎

- ①乳幼児医療費助成制度②小・中学校の耐震化③自治体による環境対策④ふるさと納税制度⑤さぬき若者サポートステーション⑥ジェネリック医薬品の普及促進

### 小松 利弘

- ①福祉施策②農業振興及び湯水対策③少子化対策

### 倉本 清一

- ①ナイターレース開催に関する対応②高齢者虐待防止マニュアル

### 尾崎淳一郎

- ①西汐入川の環境整備②公営住宅③教育行政④市民プール

### 高田 重明

- ①地球温暖化対策の取り組み②バイオガスの活用③ごみの減量化

## 保育所民営化の現状と今後は

◎浜西議員 市政方針では公立保育所の民営化については、関係者との協議や市民へのアン

ケート調査で意見を聞いてから方針を策定するということだった。保護者へのアンケート調査を実施したところ、回収率は三十四・九パーセントと低く、その後二回目のアンケート調査を実施するということが、一連

の状況について伺いたい。また、民営化に向けた方針策定のスケジュールはどうなっているのか。◎市長 一回目のアンケートは、現在の保育サービスの満足度及び保育所の民営化や統合に対する意見集約を目的として、保育



子どもたちは高いところが大好きです

示し、対象となる保育所の保護者に説明していきたい。

## 市の財政状況と改革の成果は

◎高木議員 平成二十一年度を最終目標年度とした集中改革プランと財政状況について、次のことを伺いたい。

- ①集中財政再建期間の最終年度である今年度末の特別会計や企業会計を含めた財政状況の見通しについて。②集中改革プランの成果目標は年度ごとに設定しており、ほぼ計画を上回る成果をあげているが、成果はどのように還元されているのか。③子育て支援や道路補修整備など多

くの市民が望む事業について、集中財政再建期間終了後の市政運営をどう考えているのか。

**▲市長** ①これまで、人件費の総額抑制や事務事業の見直しなどにより、歳出抑制や基金残高の増加で、持続可能な財政構造への転換が進んでいる。特別会計や企業会計についても、老人保健特別会計を除きすべて赤字だが、医療費の増加や特別会計が一般会計からの繰入金で維持されていることから、今後も歳出削減や一般会計の負担を増大しない財政運営に努めたい。

②成果については、増大する社会保障関係費の財源とするなど予算編成の中で貴重な財源として活用されている。今後さらに事業の選択と集中に努め、限られた財源を有効に活用していきたい。③本市を取り巻く財政課題は山積していることから、平成二十年度を財政再建元年と位置づけ、財政健全化計画の厳格な進捗管理のもと、真に市民が望むふるさと丸亀の基盤づくり

## ペアーレ丸亀を 活用する考えは

◎松永議員 長野県は日本一



売却が予定されている「ペアーレ丸亀」

長寿の県であり、一人当たりの老人医療費が全国一低いのが、その一因として、①高齢者が現役で働ける場所と働く意欲がある。②高齢者が趣味を満喫できる場所がある。③高齢者が運動、スポーツをいつでもできる場所がある。④高齢者が健康について相談できる環境がある。が挙げられる。最も大切なのは高齢者の方の生きがいが、健康づくりや生きがいづくりは、市民一人一人だけの力ではできず、市民が望む健康法や趣味、生活習慣を実践できるような環境整備が大切である。社会保険庁が平成三年に整備した健康増進施設ペアーレ丸亀には、トレーニングルームや温水プールなどが整

備されており、健康増進や生活習慣病予防教室などに多数の住民が参加している。この施設が本年度で廃止、売却されるようだが、本市として今後ペアーレ丸亀をどうするか。

**▲市長** 現在本市では、生活習慣病の予防や健康づくりのため飯山総合保健福祉センターで、歩行プールや若返り筋トレ教室を行っているが、現状は手狭であり、また市中心部でも同様の事業を望む声が多く寄せられている。ペアーレ丸亀の利用者からも存続を求める署名が多く出ており、また県の補助事業として進めている中讃圏域健康生きがい中核事業を中心に有効活用が図れることから、条件が整えば取得し、詳細は施設取得後に検討したいと考えている。

## 農業生産資材の 急騰対策について

◎松浦議員 飼料、肥料や燃料等の急激な値上がりが続いている。原油価格の高騰や世界的な燐鉱石不足等に伴い、農業生産環境はこれまで経験したことのない厳しい状況となっている。この現状を打開するための具体的な施策や本市の農家指導等に

## 雇用関係の改善と社会保障制度の 充実を求める意見書

近年の非正規労働の拡大は、生活保護基準以下で働くいわゆるワーキングプア層をつくり出し、医療保険や雇用保険等に入できないなど、勤労者の生活不安は拡大している。

また、低所得者にあつては、最近の原油や食料品等の価格高騰が、市民、勤労者の生活を直撃しており、特に憲法第二十五条で規定されている生存権が保障されないおそれがあり、「健康で文化的な生活」の実現は困難である。

よって、政府並びに国会に対して次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 一 不安定就労者や低賃金労働者の雇用関係の改善に取り組むこと
- 二 原油や食料の高騰に伴う実質所得の低下から中低所得者を守るため、生活困窮者に対する所得税減税等を実施し、国庫負担の割合を削減することなく年金や生活保護等社会保障制度を充実させること

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十年九月十九日

丸亀市議会

(提出先) 内閣総理大臣 財務大臣

厚生労働大臣 衆議院議長

参議院議長



農業には健康な土づくりが大切です

おける役割について伺いたい。  
また品質の良い農産物をつくるためには健康な土づくりが重要と考えるが、今年度実施の土壤診断の状況と今後の取り組みについて伺いたい。

**【A】都市経済部長** 厳しい状況であるが、逆にこの機会をとらえ、一層のコスト削減に取り組み経営技術を身につけてもらうことも大切なことと考える。本市では担い手育成総合支援協議会の農業簿記研修を支援している。これにより農業経営管理の合理化と経営者としての意識が啓発されていると認識しており、今後も一層充実させたいと考えている。また農業経営者協議会が設立され、農業経営向上のた

めの自主的な学習や研修が行われているが、組織の下支えをしながら地域農業の発展を支援していきたい。土壤診断については、水田は特定農業団体ごとに合計百十カ所の検査を予定していたが、周知不足等により八月末現在で五十二カ所の診断実績となっている。今後は診断箇所を増やすとともに桃等の圃場についても診断を行い、その結果に基づき、品質の向上と生産量の増大を図っていききたい。

### 単身高齢者対策の強化充実を

**【B】三宅議員** 現在、本市では高齢者対策として、千三百七十九名の福祉保健推進委員が地域の見守り、広報、援助活動を行っている。しかし、民生児童委員のように法的な身分の証明はなく、あくまでもボランティアであり、それだけで高齢者に対して実質的にサポートすることは難しい。それぞれのセーフティネットが本来の目的を果たすためには役割の明確化、責任の所在、情報の整理が重要である。より整合性のある強力なネットワークプランを示していただきたいがどうか。

**【A】市長** 福祉保健推進委員の役割としては見守り活動、支援活動、啓発活動、協力活動の四つの活動をお願いしている。しかし、昨今の個人情報に関する保護の問題等もあり民生児童委員と同じような相談活動や支援活動をすることは困難な面が多々ある。そこで、まず日常生活の中での見守り活動を中心として、問題を発見した場合は市へ連絡したり、相談を受けた場合は情報の提供を行うなど地域と行政の橋渡し役をお願いしている。一方、市内五カ所の在宅介護支援センターでは、在宅での福祉サービスの相談や助言を行い、地域包括支援センターでは適切な福祉サービスが受けられるよう支援体制の充実に努めている。今後は地域福祉計画を策定し、住民と行政の協働による地域福祉ネットワークの強化を図っていききたい。

### 市道及び県道の改良計画について

**【B】岩崎議員** 綾歌町内の市道住吉渡池線と市地延命寺線沿線は民家が密集しているため車の出入りが多く、幅員も狭いため火災等災害などの場合、緊急車

両がスムーズに通行できないのが現状である。脱輪や塀との接触事故も多発しており、一部からでも改良が望まれるが、今後の拡張改良計画について伺いたい。

また、県道岡田丸亀線については市道市地延命寺線及び国道三十二号との交差点がそれぞれクランク状になっており見通しも悪い。飯山町東小川の浦池付近も幅員が狭くなっており、早期の改良が必要と思うがどうか。

**【A】都市経済部長** 両市道ともに沿線には住宅が密集しているため、住宅の移転の補償など用地の確保は大変厳しい状況にある。現在の財政状況を勘案すると、全面的な改良を行うことは難しいが、建物がない場所での部分的な拡張、また排水溝へのふたかけなど個別に判断をしていきたいと考えている。また、県道岡田丸亀線と市道市地延命寺線との交差点改良については、



見通しの悪い道路の早急な整備が望まれます

交差点南側の未改良の県道周辺用地の買取協議が整っており、今後用地買取が完了した箇所から順次改良を進めていく。国道三十二号との交差点改良については、現在のところ未定である。飯山町東小川地区の狭隘区間については、今年度より測量調査を行い、早ければ来年度から用地買取に着手したい考えと聞いている。

### ふるさと納税制度推進策等について

**【B】多田議員** 本年四月から都市と地方の税収格差を是正し、税源に乏しい財政基盤を充実強

化することを目的としてふるさと納税制度が開始された。しかし、実際には税金を納めるのではなく寄附金による税額控除方式を採用したため、わかりにくい制度となっている。市民が理解できるように説明いただきたい。

また、この制度のメリット、デメリットや現在の実績、取り組み状況等について伺いたい。

**▲企画財政部長** 本市ではふるさと納税制度にできるだけ親しんでもらえるよう、名称をふるさと丸亀応援寄附金とし、その普及に取り組んでいるところである。制度の概要は、地方公共団体に对个人が寄附を行った場合に、寄附金額のうち五千円を超える部分について、個人住民税所得割額のおおむね一割を上限として所得税と合わせて金額が控除される。メリットとしては、ふるさとを応援したいという方々の思いを満たす効果と市の歳入確保が期待できる。

逆に市内に在住する方が他の自治体へ寄附する場合は税収減につながる点がデメリットとなる。制度導入後のこれまでの実績は四件で四十五万円となっている。現在の推進状況は、ホームページ等を通じて本市の魅力やまちづくりに対する取り組みを紹介し、全国に向けて支援を募るとともに、高松空港や丸亀駅などにチラシを用意するなど制度の普及に努めている。

**主要河川における  
水害対策について**

何いたいの。

**□横川議員** 全国各地で集中豪雨により、河川などで排水し切れなかった水が地下街や家屋へ浸水するといった水害が多発している。本市でも河川の堤防のかさ上げ、雨水排水ポンプの設置など水害に対するインフラの整備強化が求められている。そこで本市の主要河川等における水害対策の進捗状況や計画を

伺いたい。

**▲都市経済部長** 古子川においては台風で堤防を越水した城東幼稚園東側から下流県道までの両岸について、約四十センチメートルのかさ上げと逆流防止弁一カ所の設置に着手している。西汐入川では塩屋橋より上流の左岸側百二十メートル、右岸側二十三メートルの区間で、約三十センチメートルの堤防のかさ上げと逆流防止弁二カ所の設置について九月末の完成に向け現在施工中である。また赤山川の改修は新規区間の上流側において用地買収も完了し、順次工事は着手の予定であり、清水川については既に堤防のかさ上げ等の浸水対策を図っている。

**▲生活環境部長** 住民の移動手段の確保は重要な行政課題であると認識しているが、公共交通機関をどの地域においてどの程度充実すべきかは難しい問題であると考えている。陸地部においてバスなどの公共交通機関の運行をどの程度提供するのが適当であるかは、地域のインフラを含めた特性を見極めながら検討する必要があると考えている。また、デマンド型乗り合いタクシーの研究や検討については、事例の資料収集程度しかで



災害に備えてロープワーク訓練を実施しました

は落合川合流点より下流約二百八十メートルの護岸を改修するとともに、上流域での用地取得を行う予定である。次に各河川の排水ポンプについては、現在新設、増設等の予定はなく、当面は香川河川国道事務所の排出ポンプ車を必要に応じて出動要請するなど、関係機関との連携を保ち、活用していきたいと考えている。

**公共交通空白地域  
解消の対策は**

**□中谷議員** 市内にはコミュニティバスの循環路線廃止に伴い、公共交通が空白となっている地域がある。そこに住む市民にとっては通院や買い物、市の行事に参加するにも大きなハンディがある。交通弱者の足を確保するために行政の責任として公共交通空白地域の解消に取り組む必要があると思うがどのように考えているのか。またデマンド型乗り合いタクシーの導入についての見解を伺いたい。

**▲生活環境部長** 住民の移動手段の確保は重要な行政課題であると認識しているが、公共交通機関をどの地域においてどの程度充実すべきかは難しい問題であると考えている。陸地部においてバスなどの公共交通機関の運行をどの程度提供するのが適当であるかは、地域のインフラを含めた特性を見極めながら検討する必要があると考えている。また、デマンド型乗り合いタクシーの研究や検討については、事例の資料収集程度しかで

きていないのが現状である。タクシーに準じた利便性と、低料金というバスに準じた特徴を兼ね備え、需要に応じて柔軟に運行できる利用者主導型の移動サービスであると認識している。今後は、導入を望んで調査研究をしている市民の方々の意見も伺い、また地元コミュニティなどとも十分に連携をとりながら、市民の足として有効かつ広域的に利用できるよう検討していきたい。



コミュニティバスは市民の大切な足です

**渇水対策として  
海水淡水化施設を**

**□三木議員** 今年も早明浦ダム貯水量がゼロになり、毎年